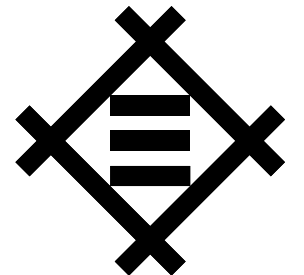


Corporate Brochure 2026

三井物産株式会社
会社案内 2026

360° business innovation.



MITSUI & CO.

ごあいさつ

当社を取り巻く世界情勢や経済環境は、大きく変化しています。
グローバルな社会課題も複雑化しており、
当社への期待もより多様化・高度化しています。

三井物産はその歴史の中で、
「挑戦と創造」の理念を掲げ、商社機能を磨き、
世界各地で築いてきたパートナーとの信頼関係を基盤に、
お客様のニーズに真摯に応えてきました。

世界のビジネス・コミュニティの責任あるメンバーとして、
社会課題に対して当社ならではの役割を果たすために、
高い志を持ちながら現実的な解を提供し、
着実に実績を積み上げていきたいと思いをします。

今年度は新たな中期経営計画の初年度になります。
これまでの取組みを確かな土台として、
発展目覚ましい最先端のテクノロジーも活用して、
世界中の豊かな未来創りに貢献し、
更なる成長を実現していきたいと思いをします。

代表取締役社長
堀 健一



三井物産の経営理念

ステークホルダーの皆様や社会からの期待・要請に応え、当社がグループ経営を通じて果たすべき企業使命と目指す姿、日々の判断や行動の基準とする価値観です。

Mission

世界中の未来をつくる

Vision

360° business innovators

Values

「挑戦と創造」を支える価値観

変革を行動で

多様性を力に

個から成長を

真摯に誠実に

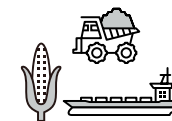


経営理念

<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/idea/>

三井物産のマテリアリティ

Missionとして掲げている「世界中の未来をつくる」の実現に向けて、社会と当社の持続的発展のために、重要な経営課題としてマテリアリティを特定し、それと紐づく形で企業活動を推進しています。



持続可能な安定供給の基盤をつくる

より安全に、より安心に、社会の発展に不可欠な資源、エネルギー、素材、食料、製品、サービス等の持続可能な安定供給を実現。



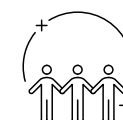
環境と共生する世界をつくる

気候変動の緩和と適応、サーキュラーエコノミーへの移行、ネイチャーポジティブ達成に向けた取組みを推進。



健康で豊かな暮らしをつくる

イノベーションを通じて、人々の生活の礎をつくり、健康・ウェルビーイングの向上に貢献。



人権を尊重する社会をつくる

ステークホルダーと対話・協働し、人権に配慮した取組みを推進。



「未来をつくる」人をつくる

インクルーシブな企業風土で、多様な個の活躍を推進し、「社会課題の解決に資する新たな価値を創造する人材」を育成。



インテグリティのある組織をつくる

社会からの信頼に応え、真摯に、誠実に行動。

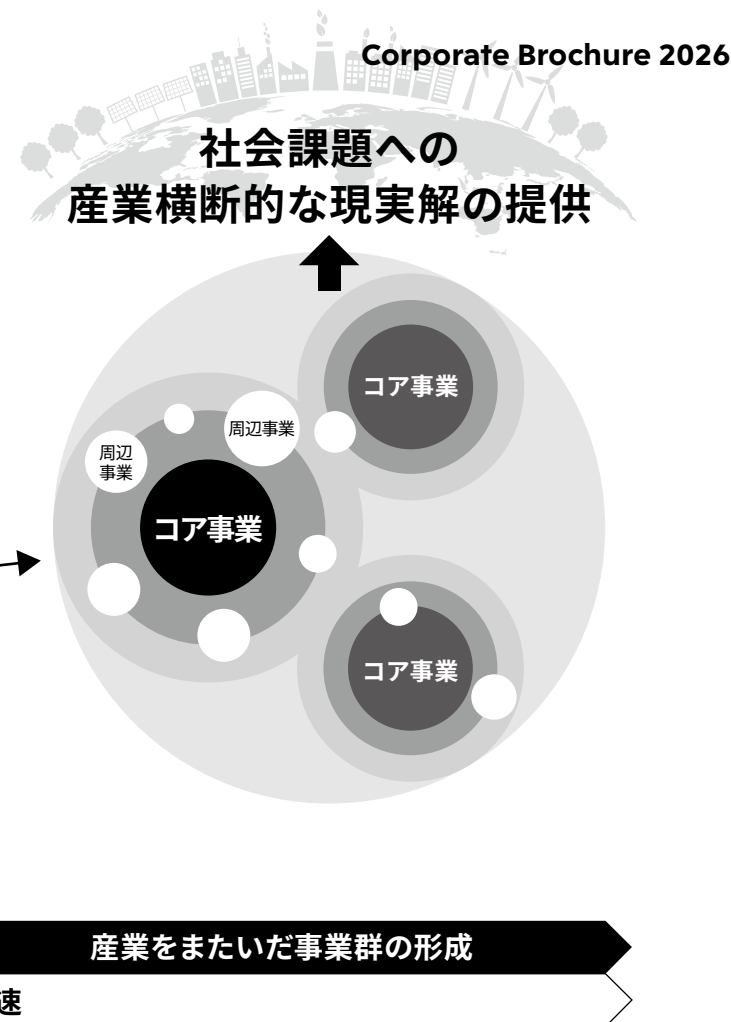
ビジネスモデルと機能

Corporate Brochure 2026

世界中のお客さまやパートナーの皆様と、多様な領域で事業を生み育てます。

ビジネスモデル

三井物産は、グローバルかつ幅広い産業にわたる事業知見を基に、新たな事業を創り、育て、
周辺事業に^{ひろ}展げることで新たな事業群を形成し、事業ポートフォリオを絶え間なく変革しています。
それぞれの事業群で蓄積された知見に、さまざまな機能とグローバルなネットワークを掛け合わせ、
複数の産業にまたがる新たな価値を創出し、複雑な社会課題の解決に貢献しています。



機能

進化し続ける、三井物産の主な機能をご紹介します。

マーケティング	ロジスティクス	ファイナンス	リスクマネジメント	コーポレートマネジメント	デジタル トランスフォーメーション
グローバルなネットワークを通じた、情報収集と分析力で、 需要の創出と安定供給を実現	国際情勢・通商ルールに精通し、 環境や多様なニーズに対応した 最適な物流ソリューションを提供	資金調達・ファイナンス組成 から貿易金融まで、さまざま な金融機能を提供	事業リスクを的確に把握 し、影響を最小化する手法 を提案・実行	経営体制、事業競争力の強化 を通じたグループ全体の企業 価値向上を実現	AIやデータの活用を通じ、 ビジネスプロセスの最適化と ビジネスモデルの変革を実現

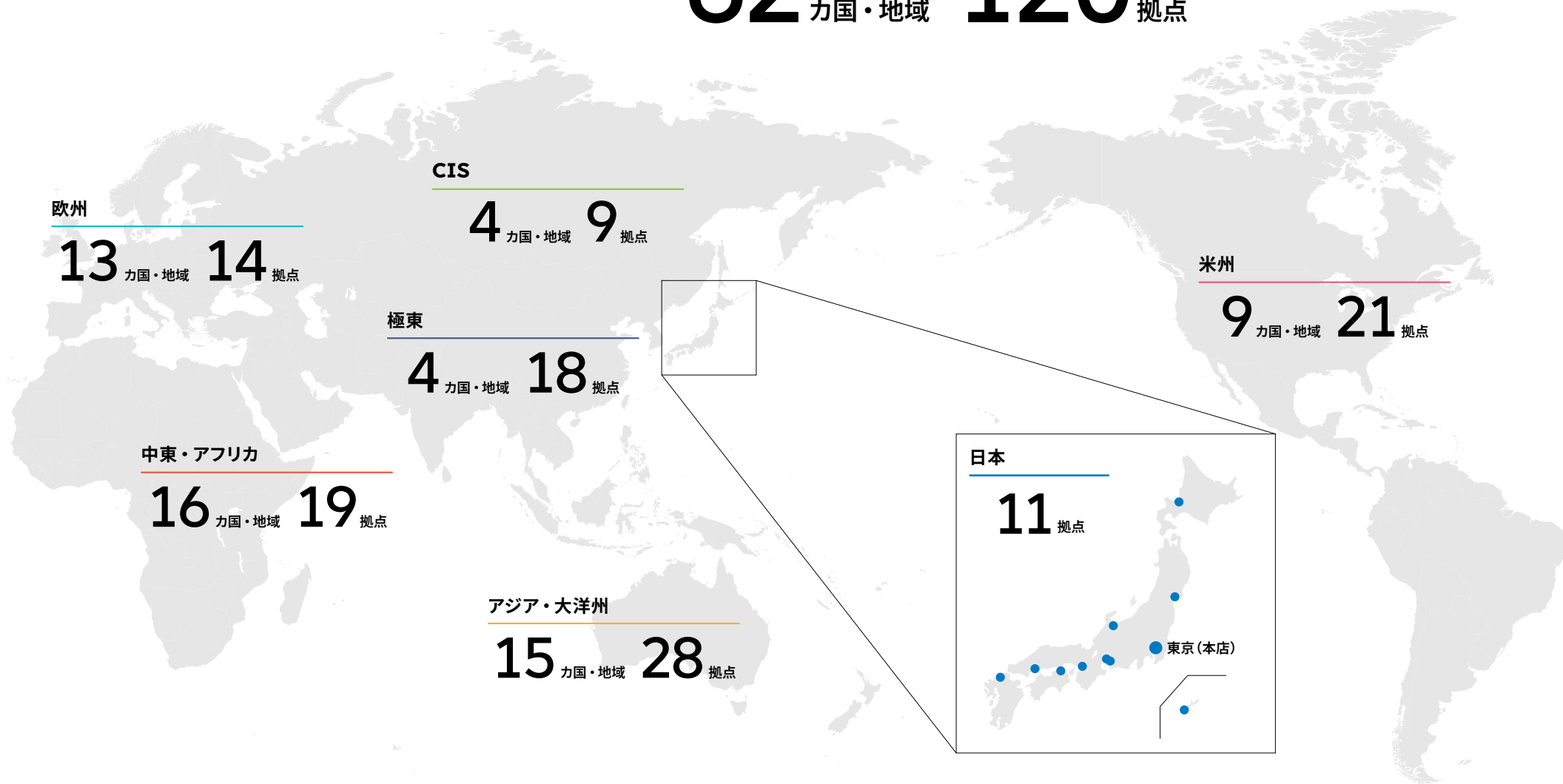
グローバルネットワーク

Corporate Brochure 2026

さまざまなビジネスを通じて築き上げてきたネットワークを駆使し、
世界中のお客さまと共に、未来をつくれます。

事業所数

62 カ国・地域 120 拠点



(2026年4月1日現在)

 国内・海外拠点
<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/worldwide/>

事業本部紹介

Corporate Brochure 2026

多様なニーズに応える15の事業本部。世の中の変化を捉えながら、三井物産ならではの「総合力」を発揮します。

- | | | | |
|--------|---------------|---------------------------|-------------------|
| ■ 金属資源 | ■ 鉄鋼製品 | ■ エネルギー | ■ モビリティ・デジタル・インフラ |
| ■ 化学品 | ■ ウェルネスエコシステム | ■ イノベーション&コーポレートディベロップメント | |

金属資源本部



資源開発やトレーディングを通じて、金属資源の確保と安定供給に努めています。また、低炭素・循環型社会の実現に向け、金属・素材リサイクル事業や電池バリューチェーンへの取組みも推進しています。

鉄鋼製品本部



製鋼・鋼材販売から加工・部品製造・メンテナンス・リサイクルまで、幅広く事業を展開しています。マーケット・産業への多様な接点を基盤に、トレーディングや事業を通じて「バリューチェーン」を構築し、産業インフラを支える事業を展開しています。

グローバルLNG本部



エネルギーの安定供給と地球環境向上へ貢献すべくLNG事業に取り組んでおり、世界各地のLNGプロジェクトの事業開発、物流取引等に携わっています。また、競争力ある優良な上流資産ポートフォリオの構築や、自社輸送船団も活用したLNG物流最適化等を推進しています。

総合エネルギーソリューション本部



石油や天然ガス、石炭、バイオマス燃料等の事業投資や物流取引を通じ、社会に不可欠なエネルギー資源確保と安定した供給体制の確立に取り組んでいます。また、当社知見・専門性を活かし、水素・バイオ燃料等の次世代エネルギーや排出権、CCUS等低炭素社会実現に資するソリューション提供・新事業創出に注力しています。

デジタル・電力ソリューション本部



デジタル・電力ソリューション（発電、電力卸・小売り、デジタルインフラ等）、ガスインフラ（LNG受入・輸出基地、ガス配給等）、海洋インフラ（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備（FPSO）等）、社会基盤インフラ（上下水道、港湾、航空貨物ターミナル等）などへの挑戦を通じて、世界中のさまざまなニーズに応えています。

モビリティ第一本部



自動車、建設・鉱山・産業機械等のモビリティ領域で、販売、金融・リース、輸送・物流、アセット投資、事業運営を組み合わせた統合的な事業モデルを駆使し、脱炭素化、デジタル化といった環境変化に適応した提供価値を高めることで、持続可能な社会の実現と人々の豊かな暮らしづくりに貢献しています。

モビリティ第二本部



船舶・航空・宇宙分野で、新技術やグローバル・ビジネスパートナーとのネットワークを活用し、地球環境と調和した新時代の輸送インフラの創造、安定供給を推進しています。

ベーシックマテリアルズ本部



天然ガスや石油、バイオ/再生可能素材等を原料とする化学品において、基礎素材の安定供給と産業インフラを支えるとともに、需要家・消費者のニーズに合わせたソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会への課題解決と世界のQOL向上に当社ならではの価値を創造します。

パフォーマンスマテリアルズ本部



気候変動対応やカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー等地球レベルの課題解決に取り組む事業をグローバルに展開しています。また、化学品や素材産業に隣接する多様な産業の市場や消費者のニーズを捉え、モビリティ、包装材料、エレクトロニクス、ビューティー&パーソナルケア、森林事業等幅広い分野で新たなビジネスを創造しています。

ニュートリション・アグリカルチャー本部



食と農の領域を広く俯瞰し、さまざまな事業を展開しています。世界人口の増加や高齢化、健康を含めた高付加価値ニーズの高まりをビジネスチャンスと捉え、農業資材、種子、動物薬、飼料添加物、食品素材、未病対策等の事業を起点に社会のニーズに幅広く応えていきます。

食料本部



食に関するすべての商品軸を担う事業本部として、食料の生産・集荷・製造・加工においてグローバルなビジネス基盤を構築し、世界に安全・安心な食料を届ける事業に取り組んでいます。

流通事業本部



世界中の消費者に豊かさと利便性を届けるために、サプライチェーン、グローバルマーケティング、ライフスタイルの3事業領域において国内外で事業を展開しています。消費動向分析を通じて、商品・サービスの価値向上、新たな販売戦略の提案、消費者向けブランド開発等にも取り組んでいます。

ウェルネス事業本部



「医療」「ファーマ」「EX」の領域でビジネスを創造し、付加価値の高いサービスを提供することにより、世界中の人々にとって新しい「豊かさ」を生み出す取組みを推進します。

ICT事業本部



ITサービス、サイバーセキュリティ、BPO、データマーケティング、メディアコマース、IPプラットフォーム、デジタルプラットフォーム、ヘルスケアDX、ICTを活用した事業の創出・推進に取り組んでいます。

コーポレートディベロップメント本部



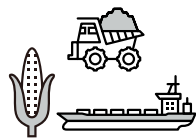
不動産開発、アセットマネジメント、バイアウト、コモディティデリバティブなど、多種多様な金融、不動産関連事業及び物流事業に国内外で取り組むとともに、金融、不動産、物流関連の知見を活かし、当社業態進化につながる戦略的案件や新たな事業領域の開拓に取り組んでいます。



三井物産の事業
<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/business/>

マテリアリティを通じたSDGsへの貢献

三井物産は、6つのマテリアリティを通じて社会課題の解決に取り組むことで、SDGsに貢献していきます。



持続可能な安定供給の基盤をつくる



社会の発展に不可欠な資源・エネルギーの確保と供給のため、開発・生産からマーケティングに至るバリューチェーンに幅広く関与しています。さらに、ネットゼロエミッションの実現に向け、再生可能エネルギー、次世代燃料、水素、アンモニア等、クリーンエネルギーの普及にも取り組んでいます。全世界のサプライヤーと共に、サステナビリティに配慮した安全・安心な食料・製品等の調達を行っています。



ポルトガルで展開する再生可能ディーゼル及び持続可能な航空燃料製造事業



環境と共生する世界をつくる

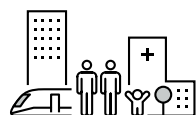


2050年のあり姿としてネットゼロエミッションを掲げ、その道筋として2030年に2020年3月期比GHG総排出量の30%削減を目指しています。経済・社会の発展と、気候変動の緩和・適応といった地球規模の課題の解決に、幅広い事業活動を通じて取り組んでいます。また、自然資本の損失防止・保全は重要な課題の一つです。世界的な目標である2030年までのNature Positive*達成に向け、当社は事業を通じて貢献していきます。



再生農業実践の様子（チークの苗木）

*生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること



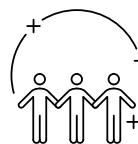
健康で豊かな暮らしをつくる



世界各国・地域の成長と発展に欠かせないインフラの整備・保守や、生活・社会基盤の整備に取り組んでいます。病院・クリニック事業等の医療事業領域及び医療データ事業、医薬品開発支援等のファーマ領域に加え、AI・ビッグデータ等ICT技術を最大限活用することで医療品質・利便性の向上や新薬開発の効率化に貢献するなど、付加価値の高いサービスを提供することで、より健康で豊かな暮らしの実現に貢献しています。



IIH Healthcare社によるオンライン診療サービス



人権を尊重する社会をつくる



グローバルにさまざまな事業を展開する企業として、人権を尊重することを事業運営の基盤と位置づけています。国際的な規範を踏まえ、自社のみならずサプライチェーンも含めて人権に関する課題の把握と改善に取り組めます。取引先との対話や現地での確認等を進め、強制労働や差別の防止、働く人々の安全・健康、地域社会への配慮を重視しながら、責任ある事業活動を推進しています。



当社及び三井農林社のサプライヤーであるスリランカ紅茶農園



「未来をつくる」人をつくる



当社グループでは、キャリア、年齢や性別、国籍等多様なバックグラウンドを持つ人材が活躍しています。一人ひとりがお互いを認め合い、能力を最大限に発揮し、ビジネスに新たな価値をもたらしています。インクルーシブな強い組織をつくること、また、女性や海外採用社員を含む、グローバルで多様な人材の成長と活躍を後押しすることで「多様性を力に」を実現していきます。



ハーバード・ビジネススクールと共同開発のグローバル経営リーダーを育成するGlobal Management Academy



インテグリティのある組織をつくる



「透明性と説明責任の向上」及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を重視し、取締役会における社外役員比率の引き上げ等を通じて実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現します。

「三井物産グループ行動指針—With Integrity」に沿って、インテグリティのある組織づくりにグローバル・グループベースで取り組み、これからも社会の信頼に、真摯に、誠実に応えます。

With Integrity

三井物産グループ行動指針

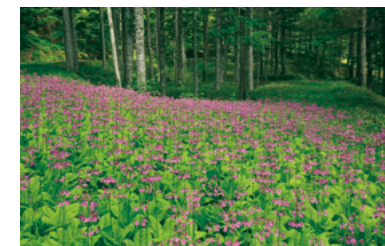
360°
business
innovation.



三井物産グループ行動指針—With Integrity

社有林「三井物産の森」

日本国内の76か所に、国土面積の0.1%に相当する約45,000ヘクタールの「三井物産の森」を保有しています。森林は、木材を得るだけでなく、私たちの暮らしに欠かせない水資源の確保や水害防止、生物多様性の保全、文化を育む基盤、教育・憩いの場であること等さまざまな公益的機能を持っています。森がこうした機能を十分発揮できるようにするためにも、当社は適切な整備・管理を継続しています。また、総合商社らしいアプローチで社有林の価値活用を進めていきます。



石井山林 (北海道)

社会貢献活動

事業と社会貢献活動の両面から社会課題を解決しながら、多様なステークホルダーとの信頼の醸成を通じて、社会と会社の持続的な成長を目指しています。経営理念とマテリアリティに沿って「地域貢献」「環境」「人材育成」を重点分野に定め、さまざまな活動を世界中の拠点で実施しています。また、社員一人ひとりによる地域や社会への貢献を大切にしています。



三井物産共創基金の助成案件
日本国内でゆたかな自然資本を育む未来の森づくりの実現を目指す青葉組株式会社



サステナビリティ
<https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/>

総資産

20.8兆円

収益

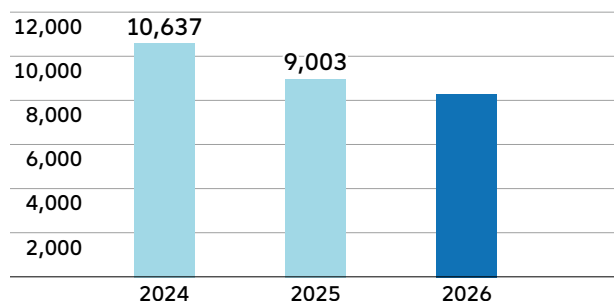
14.0兆円

売上総利益

13,282億円

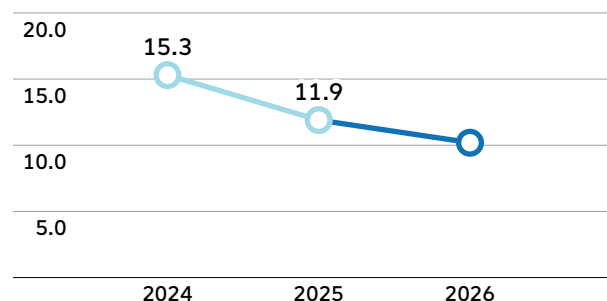
当期利益^{※1}

8,340億円



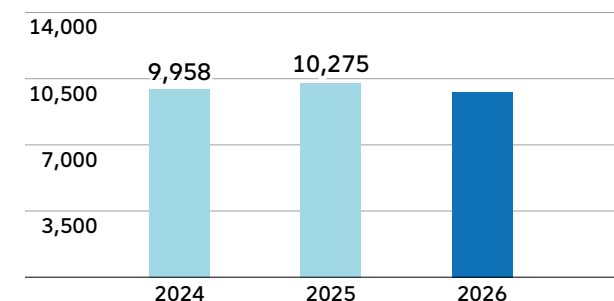
株主資本利益率 (ROE)^{※2}

10.2%



基礎営業キャッシュ・フロー^{※3}

9,789億円



国際会計基準 (IFRS)

※1: 親会社の所有者に帰属

※2: 当期利益の株主資本に対する比率

※3: [営業活動に係るキャッシュ・フロー] - [運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー] - [リース負債の返済による支出額]

投資家情報
<https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/>

会社概要

Corporate Brochure 2026

商号	三井物産株式会社 (英文名 MITSUI & CO., LTD.)
設立年月日	1947年(昭和22年)7月25日
資本金	344,163,332,347円
従業員数	5,333名(連結従業員数:55,456名)
事業所数 (2026年4月1日現在)	120拠点(62カ国・地域) 国内11拠点／海外109拠点
本店	〒100-8631 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 TEL: 03-3285-1111 URL: https://www.mitsui.com
連結決算対象関係会社	連結子会社: 国内72社／海外206社 持分法適用会社: 国内32社／海外136社 合計: 446社
株式情報	上場証券取引所: 東京、名古屋、札幌、福岡 発行可能株式総数: 5,000,000,000株 発行済株式総数: 2,864,666,576株 株主数: 430,521名

(2026年3月31日現在)

社会からの評価

三井物産は国内外のESG投資指数に選定されるなど、サステナビリティへの取り組みが社会から評価されています。



2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MORNINGSTAR GenDi J
Japan ex-REIT Gender Diversity
Tilt Index
TOP CONSTITUENT 2024



事業本部と地域組織 (2026年4月1日現在)

金属資源本部	アジア・大洋州本部 米州本部	国内ブロック OCSブロック 東アジアブロック・韓国 中東・アフリカブロック 欧州ブロック
鉄鋼製品本部		
グローバルLNG本部		
総合エネルギーソリューション本部		
デジタル・電力ソリューション本部		
モビリティ第一本部		
モビリティ第二本部		
ベーシックマテリアルズ本部		
パフォーマンスマテリアルズ本部		
ニュートリション・アグリカルチャー本部		
食料本部		
流通事業本部		
ウェルネス事業本部		
ICT事業本部		
コーポレートディベロップメント本部		
コーポレートスタッフ部門		

組織
<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/organization/>

三井物産株式会社